

# 事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称 施策Ⅱ-1-2 消防防災対策の推進

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 消防総務課長 角森 豪 電話番号 0852-22-5886

事務事業の名称	消防職員・消防団員活動強化事業	
目的	(1) 対象	消防職員、消防団員
	(2) 意図	消防活動における消防職員、消防団員の士気の高揚、技術の向上を図る。
事業概要	1 消防職員・消防団員の士気の高揚、技術の向上を図り消防活動を充実強化する。 1) 消防大会・消防操法大会の開催 2) 中国四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練への参加 3) 消防学校・消防大学校における教育訓練 2 消防団の装備の整備や活動の活性化を図り消防団活動を充実する。 3 自主防災組織を通じ地域ぐるみの防災防火体制の充実を図る。	

## 2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		93.00	94.00	95.00	
式・定義	消防学校における各種教育訓練や研修において参加者がその内容をどれだけ理解できたか	実績値	92.70	97.00	92.00	95.00		%
		達成率		104.30	97.90	100.00		%
指標名	消防団協力事業所数	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		210.00	220.00	230.00	
式・定義	消防団協力事業所数を増やし、地域における消防・防災体制の充実強化を図る	実績値	194.00	210.00	209.00	216.00		件
		達成率		100.00	95.00	94.00		%

## 3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	114,595	60,376
うち一般財源(千円)	113,659	59,366

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

消防団協力事業所表示制度の運用状況は、次のとおりである。

導入している市町村数 16市町  
 表示証交付事業所数 216事業所  
 （平成27年4月1日現在）

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

消防団協力事業所表示制度を導入済みの市町村が増加した（H26.4.1時点で12市町村→H27.4.1時点で16市町村）。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

消防団協力事業所表示制度を導入していない市町村がある（3市町村）。

### ②困っている状況が発生している「原因」

消防団協力事業所表示制度を導入していない市町村については、制度に関する理解が十分に得られていない。  
 町村部の小規模事業所にとっては、認定により得られるメリットへの期待が小さい。

### ③原因を解消するための「課題」

制度未導入市町村については、制度に関する理解を得るための効果的な対策が必要である。  
 消防団そのもののイメージアップと、協力事業所のイメージアップの両方を達成する工夫が必要である。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

消防団協力事業所表示制度を導入していない市町村について、県内全域での制度導入の意義を伝えるなど、制度に関する理解を得るための働きかけを継続して行う。地域防災を支える中核である消防団を応援する機運をさらに高めるため、市町村・消防関係機関とともに効果的なPRの仕組みづくりを検討する。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

## 9. 追加評価（任意記載）